

販売用資料
(2015年1月作成)



スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型)／(1年決算型)

追加型投信／内外／資産複合

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

資産運用においては
どの資産にどのくらい投資するかという
資産配分が非常に重要です。

しかしながら、経済情勢や市場が変化する中、
「何に投資したらいいか分からない・・・」
「忙しくて、考える時間が取れない・・・」
という方も多いのではないのでしょうか。

そのような方に、
投資環境の変化に応じて資産配分を変更し、
リスクを抑えながらも成長をめざす
「スマート・ラップ・ジャパン」を
ご提案いたします。



ファンドの特色

1 日本の様々な資産を中心に投資し、 日本経済の成長に沿った収益の獲得をめざします。

- 主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を投資対象とします。
※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。
- 日本の資産および為替をフルヘッジした外貨建て資産に投資を行なうため、実質的に為替変動リスクはありません。
※為替ヘッジにより為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

2 市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

- 市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
※リスク抑制のため、各資産の組入比率を引き下げ、キャッシュ比率を引き上げる場合があります。
- 投資対象とする投資信託証券の選定や組入比率については、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

3 （毎月分配型）毎月、収益分配を行なうことをめざします。 （1年決算型）年1回、決算を行ないます。

- 毎月分配型は、毎月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とし、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。
※2014年9月から12月までの決算時は無分配とし、2015年1月以降の毎決算時に分配金の支払いをめざします。
- 1年決算型は、毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドの魅力

「スマート・ラップ・ジャパン」の魅力

- 日本の資産を中心に投資を行ない、市場環境に応じて効率的な資産配分を行なうという2点が、当ファンドの大きな魅力と言えます。





実質的に
為替変動リスク
がありません

市場環境の変化に対応して
資産配分を
見直します

実質的に為替変動リスクなし

日本の資産に投資

- 主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を投資対象とします。
※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。

	債券 	株式 	不動産 	商品・その他 
主な投資対象	日本の公社債や円ヘッジした海外国債	日本の企業が発行する株式	日本の不動産投資信託（J-REIT）	金などの商品（コモディティ）に投資するETF（上場投資信託）
めざす投資成果	為替変動リスクの排除			
	相対的に安定した収益やインカムの獲得	相対的に高い収益の獲得		他資産と異なる価格特性による高い分散効果
	● 相対的に安定的した収益やインカムの獲得	● 株価の値上がり益や配当収益の獲得	● 相対的に高い分配金利回りやREIT価格の値上がり益の獲得	● 商品価格の値上がり益の獲得や他の資産との分散効果
利回り	0.4%	1.7%	3.2%	-
リターン	1.8%	5.7%	10.3%	12.1%
リスク	1.8%	18.4%	21.3%	18.5%

※使用した指数などについては、後述をご参照ください。（2014年9月末現在）
 ※利回りは、債券は最終利回り、株式は配当利回り、不動産は分配金利回りです。
 ※リターンは2003年12月末～2014年9月末の各資産の月次騰落率の平均値、リスクは同期間の月次騰落率の標準偏差をそれぞれ年率換算したものです。
 ※投資対象資産は今後追加、変更される可能性があります。
 ※各資産への投資は、別に定める投資信託証券を通じて行ないます。投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないますので、追加、変更される場合があります。
 ※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

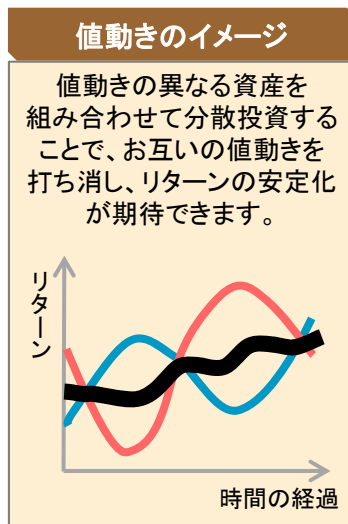
分散投資について

分散投資の効果

- 外部環境の変化に対して日本の各資産はそれぞれ異なる値動きとなる傾向があり、株式、不動産、金(商品)などが大きな価格変動となるのに対して、債券の価格は相対的に変動が小さくなっています。
- 各資産に分散投資を行なうことによって、比較的安定したパフォーマンスが期待されます。

＜各資産の年間リターンと分散投資の効果＞ (2004年～2014年*) *2014年は9月末まで

2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
不動産 31.9%	株式 45.2%	不動産 28.8%			金(商品) 26.7%	不動産 34.1%		不動産 41.0%		不動産 13.3%
均等投資 12.1%	金(商品) 33.1%	金(商品) 23.9%			均等投資 11.5%	金(商品) 14.0%		株式 20.9%	株式 54.4%	均等投資 6.0%
株式 11.3%	均等投資 22.0%	均等投資 13.8%	金(商品) 25.2%		株式 7.6%	均等投資 12.8%		均等投資 20.6%	不動産 41.1%	金(商品) 4.6%
金(商品) 4.4%	不動産 12.1%	株式 3.0%	均等投資 3.3%		不動産 6.2%	債券 2.5%	金(商品) 4.5%	金(商品) 19.3%	均等投資 20.5%	株式 3.8%
債券 1.3%	債券 0.7%	債券 0.2%	債券 2.7%	債券 3.2%	債券 1.5%	株式 1.0%	債券 1.9%	債券 1.8%	債券 2.0%	債券 2.1%
			不動産 -3.1%	金(商品) -15.9%			均等投資 -8.2%		金(商品) -11.6%	
			株式 -11.1%	均等投資 -27.0%			株式 -17.0%			
				株式 -40.6%			不動産 -22.2%			
				不動産 -48.6%						



※上図はイメージです。

主な出来事・政策など

リーマン・ショック

東日本大震災

安倍内閣発足

量的・質的金融緩和

新成長戦略

※使用した指数などについては、後述をご参照ください。
 ※均等投資は、各資産に均等に投資し、月次でリバランスを行なった場合のパフォーマンスです。当ファンドのパフォーマンスを示唆するものではありません。
 ※上記指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。
 ※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)／(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

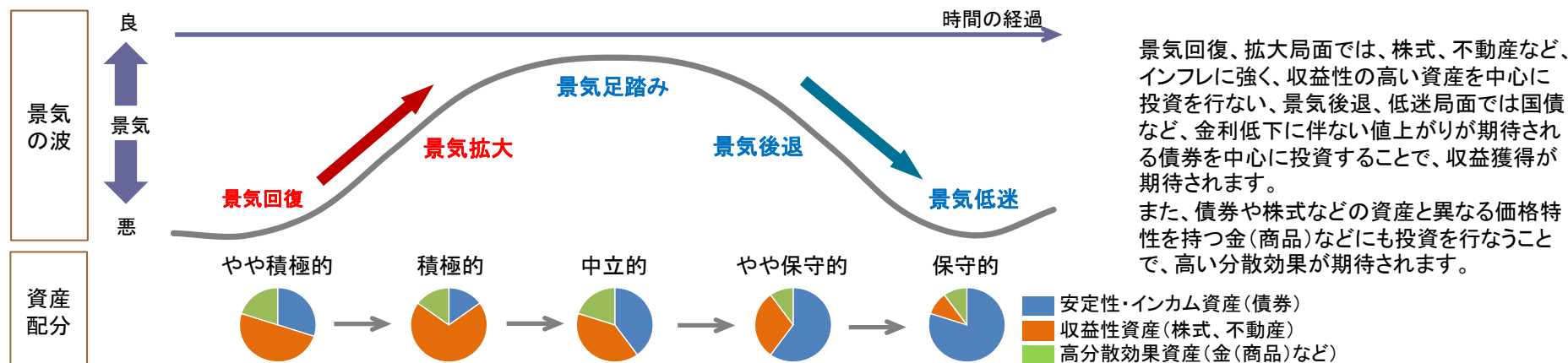
分散投資について

景気変動に伴なう資産配分変更の必要性

- 一般に景気は好況、不況を繰り返すように動き、各資産の値動きはそれらの影響を受けます。このため、景気の状態などに応じて収益が期待される資産への投資を増やすことが重要と考えられます。

	債券	株式	不動産	金(商品)
景気が良くなると	金利は上がる傾向 ↓ 価格は下がる傾向	企業業績は改善する傾向 ↑ 価格は上がる傾向	空室率や賃料水準は改善する傾向 ↑ 価格は上がる傾向	金需要やインフレ見通しが強まる傾向 ↑ 価格は上がる傾向
景気が悪くなると	金利は下がる傾向 ↑ 価格は上がる傾向	企業業績は悪化する傾向 ↓ 価格は下がる傾向	空室率や賃料水準は悪化する傾向 ↓ 価格は下がる傾向	金需要やインフレ見通しが弱まる傾向 ↓ 価格は下がる傾向

景気の波と資産配分のイメージ



※上記は各資産の一般的な値動きの傾向をもとに作成したものであり、実際とは異なる場合があります。

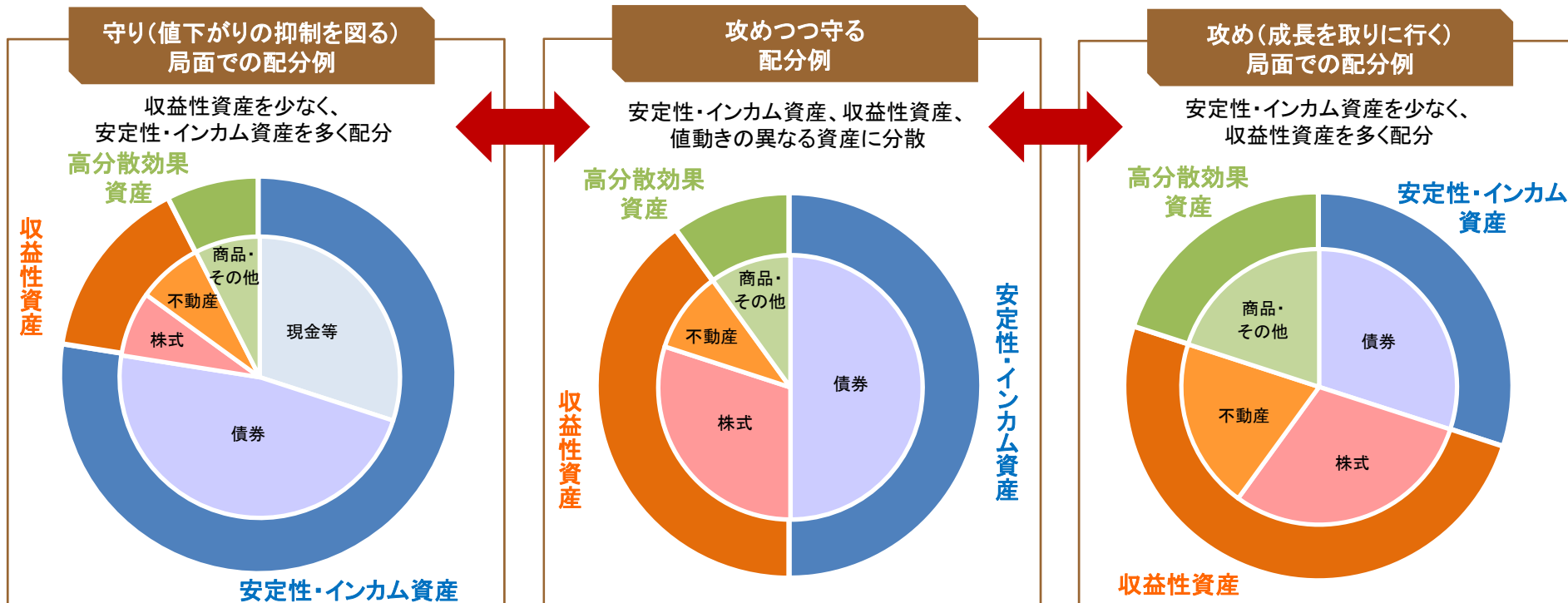
当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)／(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

効率的な資産配分

市場の変化に応じた弾力的な資産配分

- 当ファンドでは、市場環境の変化に対応して資産配分を見直します。安定的な収益の獲得が見込まれる安定性・インカム資産である債券と、相対的に高い収益獲得が期待できる株式や不動産(REIT)などの資産を組み合わせ、さらに、これらの資産とは異なる価格特性を持ち、高い分散効果が見込まれる商品(金などのコモディティ)を加え、リスク低減を図りながら収益の獲得をめざします。
- 2008年の世界的な金融危機以降、金融市場では、変動性(ボラティリティ)の上昇や、全資産が一方向に同時に動くような資産間の相関の高まりなどが見られ、環境に応じて弾力的に資産配分を変更し、場合によっては下落リスクの低減を図るために、一時的に現金を組入れることも必要と考えられます。

<市場環境の変化に応じた資産配分比率のイメージ図>



※上記はあくまでイメージであり、実際の資産配分とは異なる場合があります。また、上記のような配分を約束するものでもありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

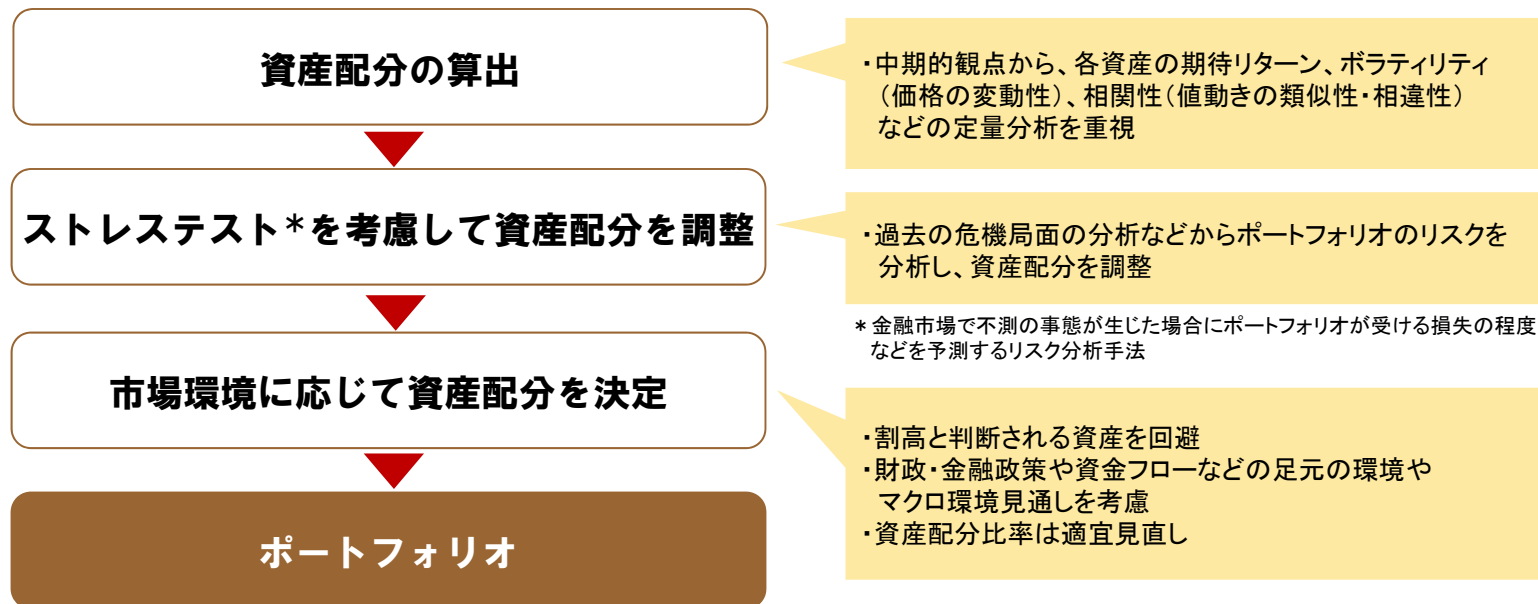
効率的な資産配分

当ファンドの資産配分決定プロセス

- 定量分析に定性判断を加味して資産配分を決定し、投資を行いません。

※資産配分および投資する投資信託証券の決定は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

＜資産配分決定プロセス＞



※上記は2014年7月末現在のプロセスであり、将来変更される場合があります。

マルチアセット運用の体制について

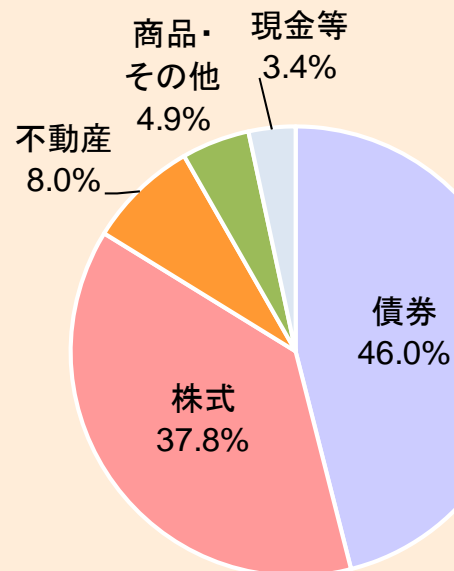
- 日興アセットマネジメント株式会社は、投資家の運用ニーズが世界的に変化していることを受け、マルチアセット運用の専門チームを日興アセットマネジメント アジア リミテッド(以下、NAM アジア)に構築しました。これは、従来、世界各地において、それぞれの運用チームが行ってきたマルチアセット運用業務を、運用力の最大化に向け、戦略的に編成を行なったものです。
- マルチアセット運用チームは、アセット・アロケーションに関する高度な専門知識と、グローバル資産クラスについての質の高い選別力を有するプロフェッショナルにより構築され、多様な資産についてのリターン源泉の分析とポートフォリオの適切なリスク配分、下落リスク低減のための多層的なアプローチを重視した運用を行ないます。
- 1982年設立のNAM アジアは、アジア金融市場の中心地であるシンガポールを拠点として、運用を行なっています。



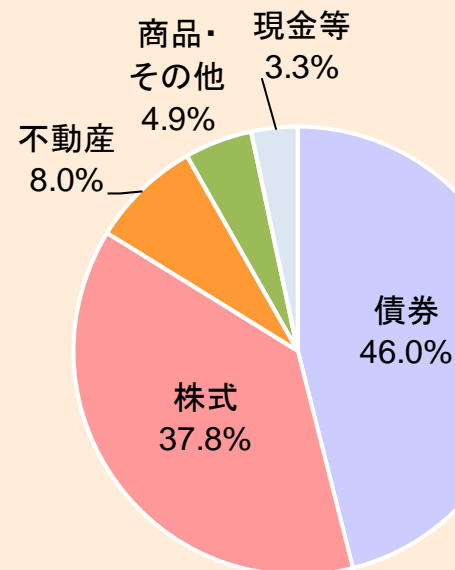
ポートフォリオ概要（2014年9月30日現在）

資産別構成比率

毎月分配型



1年決算型



※比率は各ファンドの純資産総額比です。

※毎月分配型と1年決算型の資産配分方針は同じです。ただし、分配方針の違いや、資金の流出入などにより、純資産総額に対する資産別構成比率は異なる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ご参考：投資対象資産の基礎知識①

債 券

定期的な利子収益が期待でき、安定感のある資産

債券は、一般に、国や企業などが資金調達のために発行する証券で、定期的に利子が支払われ、満期には決められた金額で償還されるため、株式などと比較して相対的に価格変動が小さくなる傾向にあります。

企業が発行する社債は、国債と比較して高リスクである分、利回り水準が高くなる傾向があります。

- 当ファンドでは、為替変動リスクを極力排除する為替ヘッジを行なった海外のソブリン債券にも投資を行ないます。

<債券の価格特性>



国債の投資魅力

比較的
安定した値動き

社債の投資魅力

相対的に高い
利回り水準

株 式

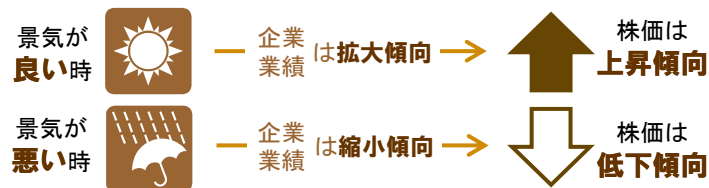
景気拡大期における資産運用のエンジン役

株式は、企業が資金調達のために発行する証券で、債券のような満期はなく、投資家は一般に、市場で、需給によって決まった価格(株価)で売買を行ないます。

債券に比べて価格変動が大きくなる傾向にありますが、景気拡大期には、企業収益の拡大に伴う高い投資収益が期待される資産です。

投資手法としては、割安株に重点投資するバリュウ型、成長株に重点投資するグロース型のほか、中小型株式や高配当株式などに投資するものがあります。

<株式の価格特性>



株式の投資魅力

株価の値上がり益

配当収益の獲得

※上記は一般論であり、実際とは異なる場合があります。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、「スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)／(1年決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ご参考：投資対象資産の基礎知識②

不動産

安定収入と値上がり期待、Wエンジンを持つ資産

投資家から集めた資金などで不動産などを購入する「不動産投信（REIT）」は、賃料収入や売却益などの収益を、「分配金」として投資家に還元する仕組みをもつ金融商品です。

一般に、安定した賃料収入が期待できる優良物件を多数保有し、そこから得た収益の大半を、投資家に分配することを目的に運営されることから、相対的に高く安定した分配金が期待されます。また、不動産という資産特性上、インフレに強いとされています。

REITは、実物不動産の保有に比べて広く分散投資が可能となるほか、金融市場で売買されることから、換金性が高いことも特長です。



不動産の投資魅力

比較的高く安定した
分配金利回り

インフレに強み

分散投資が可能

商品（金などのコモディティ）

他資産とは異なる特性を持つ、資産運用のスパイス役

商品（金などのコモディティ）は、インフレ局面では、価格上昇が期待されることから、インフレに強い資産とされています。また、金は紙幣などとは異なり、そのものに価値があることから、世界情勢に先行き不透明感が強まるような局面では、買われやすくなる傾向があります。このように、商品（金などのコモディティ）は、一般的な資産とは異なる価格特性をもっています。

また、金は、過去に通貨として使用されたこともあり、代替通貨としての性格を持つことから、米ドルが買われる局面では金が売られ、米ドルが売られる局面では金を買われる傾向も見られます。こうしたことから、主要国の中央銀行では、外貨準備の一環として金を保有しています。

- 当ファンドでは、流動性の観点から、投資利便性の高い金ETF（金上場投信）を通じて、金投資を行いません。

*ETF(Exchange Traded Fund: 上場投信)とは、指数や市場に連動する運用をめざす投資信託の形態をとる金融商品です。金ETFは、ETFを通じて現物(金地金)を購入するなどの形態をとるから、金の現物取引に比べて流動性や利便性が高く、金投資の手法の一つとして、広く用いられています。



商品（金などのコモディティ）の投資魅力

インフレに強み

リスク回避局面で
強み

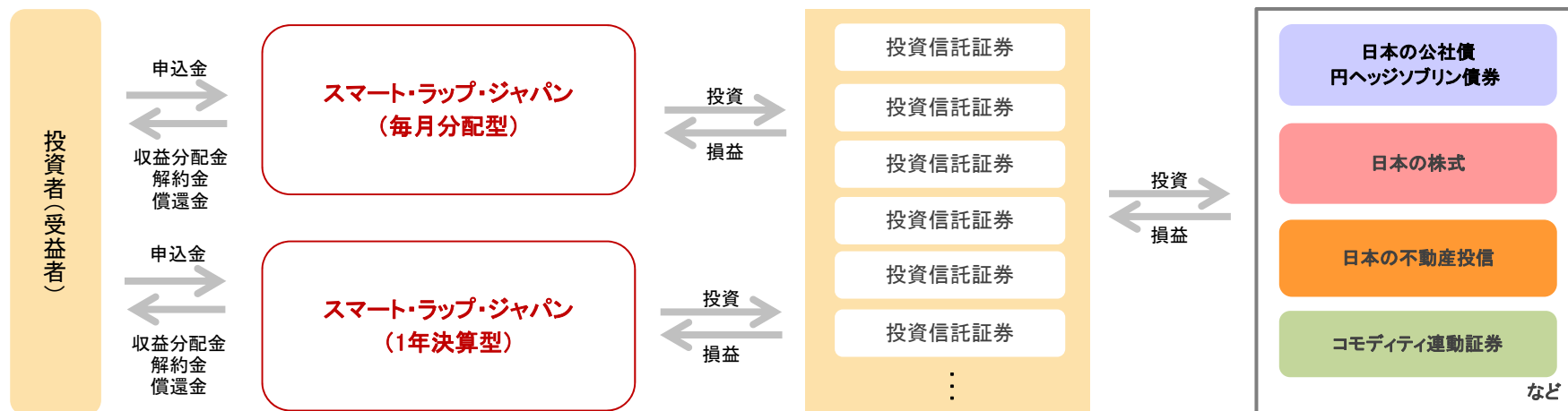
株式や債券とは
異なる値動き

※上記は一般論であり、実際とは異なる場合があります。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※資産配分および投資する投資信託証券の決定は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。
 ※投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないます。

- 当ファンドが投資対象とする投資信託証券は以下の通りです。(2014年11月14日現在) ※下記投資信託証券の全てに投資するとは限りません。

資産クラス	主要投資資産	投資信託証券
債券	内外のソブリン債券(円ヘッジ)	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド
	日本国債	日本国債戦略マザーファンド
	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式	ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)
	国内の公社債	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)
株式	国内株式(バリュー型)	アクティブバリュー マザーファンド
	国内株式(グロース型)	Jグロース マザーファンド
	国内中小型株式	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド
	国内高配当株式	日本ハイインカム株式マザーファンド
不動産	国内不動産投資信託(J-REIT)	Jリート・アクティブマザーファンド
商品・その他	コモディティ連動上場投資信託(ETF)など	コモディティ・マザーファンド

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

使用した指数などについて

● 本資料で使用した指数などは、以下の通りです。なお、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

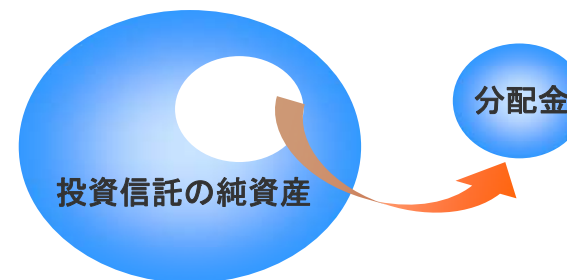
- 債券・・・ NIKKO-BPI 総合
- 株式・・・ TOPIX(東証株価指数、配当込み)
- 不動産・・・ 東証REIT指数(配当込み)
- 商品・その他、金(商品)・・・ 東京商品取引所(TOCOM)金先物

上記指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに帰属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

収益分配金に関する留意事項①

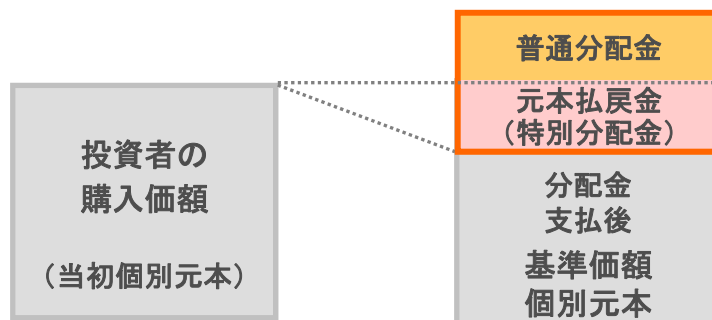
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

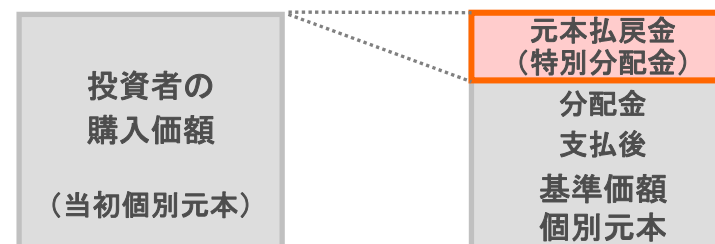


- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

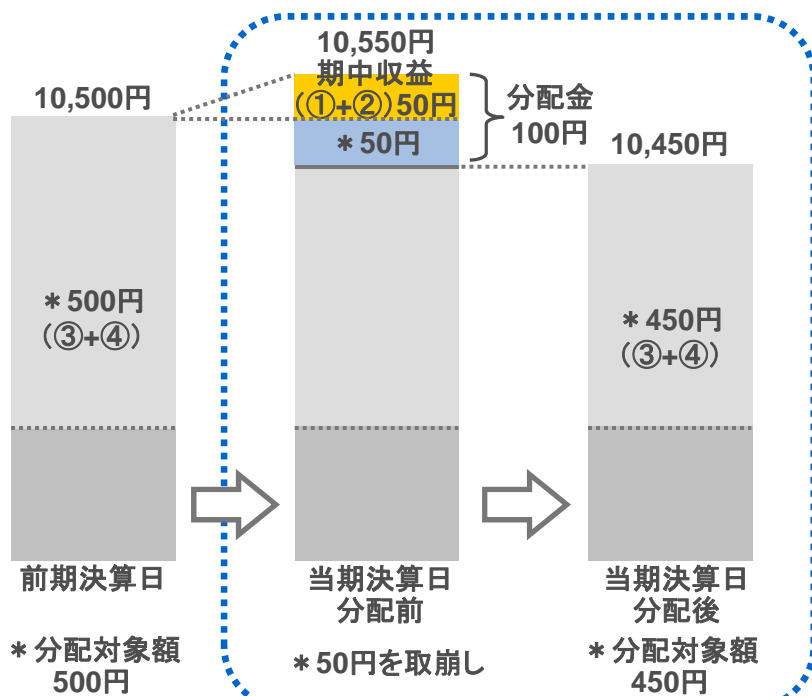
普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

収益分配金に関する留意事項②

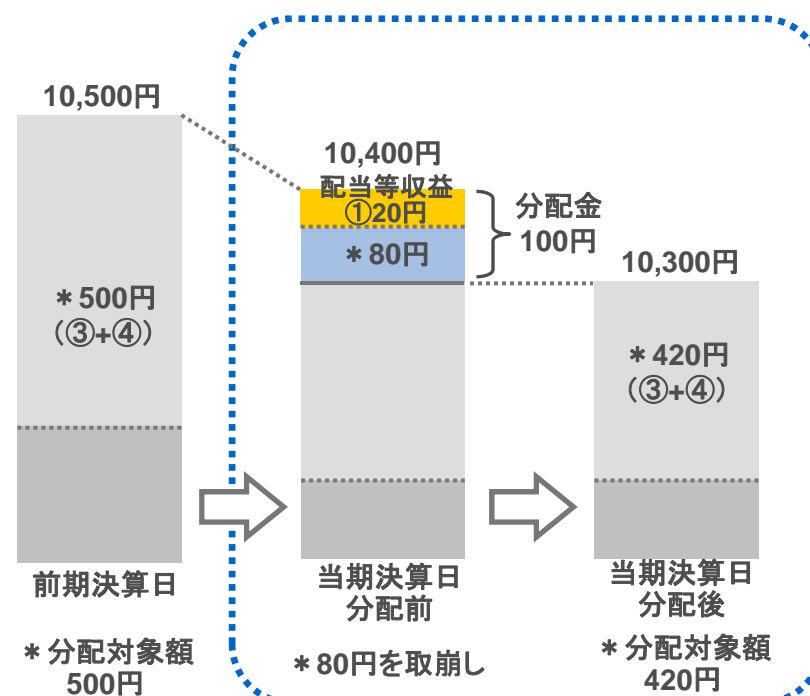
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

お申込みに際しての留意事項①

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品(コモディティ)の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・転換社債型新株予約権付社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。ファンドにおいては、転換社債型新株予約権付社債の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・コモディティ連動証券の価格は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況や市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続きます)

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・転換社債型新株予約権付社債は、普通株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項③

(前頁より続きます)

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

【空売りによるリスク】

・投資対象とする「ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)」については、株式の空売りを積極的に行ないませんので、組み入れている現物株式の価格が上昇しても、基準価額が値下がりする場合があります。また、株式の空売りは理論上、無制限に損失が発生する可能性があります。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

● その他の留意事項

- ◆ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ◆ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ◆ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年7月20日まで(2014年8月29日設定)
決算日	【毎月分配型】毎月20日(休業日の場合は翌営業日) 【1年決算型】毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	【毎月分配型】 2015年1月以降の毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 【1年決算型】 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	<p>購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、<u>3.24%(税抜3%)</u>を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。</p> <p>《ご参考》 (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。</p> <p>(口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.24%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円、購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.24%(税込) = 32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。</p>
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	<p>純資産総額に対して年率1.4742%(税抜1.365%)以内を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.296%(税抜1.2%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.1782%(税抜0.165%)以内となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。</p>
その他費用	<p>目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、<u>ファンドの</u>日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。</p>

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	株式会社池田泉州銀行 (登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会) 他 ※株式会社池田泉州銀行では、【1年決算型】のみを取扱っております。

www.nikkoam.com

nikko **am**